

《企業紹介》

同社は小売業でベトナム最大の企業グループである。スマートフォンなどのモバイル情報機器を販売するテーゾイジードン（TGDD）、家庭用電気製品を販売するディエンマイサイン（DMX）、ベトナム南部を中心に小型食品スーパーを展開するバックホアサイン（BHX）の3つの小売チェーンを中心に小売業を展開している。近年では医薬品小売事業（アンカン）やマタニティ用品（アバキッズ）へ進出するなど、業態の多角化にも積極的に取り組んでいる。

《2025 年 12 月期決算》

同社の 2025 年 12 月期の売上高は前期比 16.5%増の 156.4 兆 VND（ベトナムドン）だった。家電や情報機器を販売する TGDD と DMX の 2025 年末の店舗数は前年末比 27 店舗減少の 3,020 店舗だったが、販売製品のラインアップ拡充などにより店舗当たりの売上高が増加したため、売上高は前期比 17.8%増の 105.7 兆 VND となった。その他の売上高は同 13.1%増の 50.4 兆 VND となった。店舗数が、BHX2,559 店舗（2024 年末 1,770 店舗）、アンカン 382 店舗（同 326 店舗）、アバキッズ 83 店舗（同 62 店舗）と増加したことが牽引役になったとみられる。

既存店の売上高増加によって TGDD と DMX の店舗の生産性は引き続き改善したと推測されるが、BHX を中心とするその他事業は出店数増による投資的な経費が負担になったとみられ、全体の粗利益率は同 1.1%ポイント低下の 19.4%となり、粗利益は同 10.2%増の 30.2 兆 VND となった。粗利益が伸び悩んだが、販売費が同 6.2%減の 18.6 兆 VND となったこと、金融収支の受取超過額が受取利息・配当金の増加によって同 31.7%増の 1.5 兆 VND となったこと、前期に営業外損失として計上した資産売却損が大幅に減少したことなどにより税前利益は同 79.0%増の 8.6 兆 VND となった。純利益は同 89.1%増の 7.0 兆 VND となった。

《2025 年 10－12 月期業績》

2025 年 10－12 月期の売上高は前年同期比 23.9%増の 42.8 兆 VND だった。TGDD と DMX 合計の売上高は同 27.3%増の 29.2 兆 VND となった。ベトナムの所得水準向上に加え、金融機関の積極的な融資姿勢によって情報機器や家電製品などの耐久消費財の需要拡大が加速したとみられ、7－9 月期の同 20.3%増を大きく上回って伸びた。インドネシアの現地法人も店舗拡大によって増収に貢献したようである。BHX を中心とするその他事業の売上高は店舗ネットワークの拡張を積極的に進めた結果、同 16.3%増の 13.4 兆 VND となった。

図表1 年間業績の推移（単位 十億VND）

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年12月期	
					2025年12月期	前期比 (%)
売上高	122,958.1	133,404.8	118,279.8	134,341.2	156,457.8	16.5
粗利益	27,632.1	30,782.2	22,520.6	27,499.2	30,293.5	10.2
（粗利益率%、%ポイント）	22.5	23.1	19.0	20.5	19.4	-1.1
金融収支(マイナスは収入)	-573.2	69.5	-610.8	-1,188.0	-1,564.8	31.7
販売費	17,914.2	22,336.8	20,916.7	19,849.8	18,619.2	-6.2
一般管理費	3,823.4	1,881.0	1,167.7	3,565.8	4,596.1	28.9
税前利益	6,471.6	6,056.4	689.7	4,825.8	8,636.4	79.0
純利益	4,898.9	4,099.8	167.7	3,721.9	7,036.6	89.1

出所 各種資料をもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20260202

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

情報機器・家電以外の小売業態の育成を目指して BHX などの新規出店を加速したことに伴うコスト増によって粗利益率は同 0.3%ポイント低下の 18.8%となり、粗利益は同 22.2%増の 8.0 兆 VND となった。既存店売上高の好調による生産性向上によって販売費と一般管理費の合計が同 0.6%減の 6.0 兆 VND に減少したこと、営業外費用が減少したことなどにより税前利益は同 141.6%増の 2.5 兆 VND となった。純利益は同 144.5%増の 2.0 兆 VND となった。

図表2 四半期業績の推移（単位 十億VND）

	2024年10-12月期		2025年1-3月期		2025年4-6月期		2025年7-9月期		2025年10-12月期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
売上高	34,573.9	9.2	36,135.0	14.8	37,620.0	10.2	39,852.5	16.7	42,850.4	23.9
売上総損益	6,587.0	6.5	7,200.4	7.3	7,568.7	3.6	7,478.2	8.5	8,046.2	22.2
（売上総損益率%、%ポイント）	19.1	-0.5	19.9	-1.4	20.1	-1.3	18.8	-1.4	18.8	-0.3
金融収支（マイナスは収入）	-446.6	-	-354.3	-	-366.4	-	-398.3	-	-445.9	-
販売費	5,123.1	-8.6	4,403.0	-8.7	4,703.3	-7.0	4,570.8	-5.7	4,942.1	-3.5
一般管理費	916.4	236.6	1,214.6	39.9	1,201.7	47.7	1,119.4	15.7	1,060.4	15.7
税前利益	1,035.5	373.0	1,934.7	60.4	2,028.2	33.8	2,172.4	103.4	2,501.2	141.6
純利益	847.0	838.4	1,545.9	71.3	1,648.1	40.6	1,770.9	121.3	2,070.6	144.5

出所 各種データをもとに当社作成

《株価の動向》

図表 3 は同社の株価と VN 指数の 2024 年末終値を 100 として指数化したものである。同社の株価は概ね VN 指数と連動して推移しており、2 月 4 日時点の 2024 年末比上昇率は VN 指数が 42%、同社が同 50%となっている。2 月 4 日終値 91,800VND で計算した同社の時価総額は 134.8 兆 VND で、これは 2025 年 12 月期の純利益実績 7.0 兆 VND の 19 倍となっている。

同社は、2026 年 12 月期の売上高を前期比 18.2%増の 185 兆 VND、税引後利益を同 30.0%増の 9.2 兆 VND を目指すとした。売上高の増加については、情報機器・家電の好調持続に加え、BHx を中心としたその他の小売事業の出店増が貢献するとみているようである。税引後利益の増加については、BHx を中心としたその他の小売事業の採算改善が軸になるとみられる。足元の実績からは達成の可能性はあるといえそうだが、BHx の主戦場である日用品の小売事業は競争が厳しいことが想定される。良好なパフォーマンスの継続には、今後の四半期決算で売上高増加や粗利益率改善を示す必要があるだろう。

図表3 株価推移



出所 Investing.comのデータをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20260202

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。